

証券コード 8835
2019年6月7日

株 主 各 位

東京都台東区元浅草二丁目6番7号
太平洋興発株式会社
代表取締役社長 板垣好紀

第144期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第144期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、来る2019年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご送付下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月27日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル2階
秋葉原コンベンションホール
（末尾記載の「株主総会 会場ご案内」をご参照下さい。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第144期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査
結果報告の件
2. 第144期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報
告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようお願い申し上げます。

◎インターネットによる開示について

・次の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本通知書には記載しておりません。なお、本通知書の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の「連結注記表」 ②計算書類の「個別注記表」

・株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.taiheiyo.net>

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## (添付書類)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## I 企業集団の現況

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、緩やかな回復基調で推移いたしました。が、通商問題や海外経済の動向に留意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは各事業分野において積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は商事事業の輸入炭の販売価格が上昇した一方、船舶輸送量が減少したこと等により、360億5百万円（前期比0.4%減）となりました。また、利益面につきましては、サービス事業のうち、給食事業の不採算部門からの撤退に伴う費用増等により、営業利益は9億26百万円（同6.4%減）、経常利益は7億38百万円（同11.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減損損失を計上したこと等により2億91百万円（同42.7%減）となりました。

事業区分別にみた営業の概要は次のとおりであります。

| 事業区分   | 売上高    |        |
|--------|--------|--------|
|        | 当期     | 前期     |
|        | 百万円    | 百万円    |
| 不動産事業  | 2,858  | 2,691  |
| 商事事業   | 21,616 | 21,180 |
| サービス事業 | 5,700  | 5,871  |
| 建設工事事業 | 3,821  | 4,357  |
| 肥料事業   | 2,007  | 2,034  |
| 合計     | 36,005 | 36,135 |

(注) 当期より、「その他の事業」を「肥料事業」に名称変更しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は22億45百万円で、その主なものは、北海道札幌市における賃貸用不動産の取得であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における主な資金調達として、当社が主要な借入先より賃貸用不動産の取得資金として9億円、運転資金として貸出コミットメント契約を含め18億円を調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期                      | 第141期<br>(2015年度) | 第142期<br>(2016年度) | 第143期<br>(2017年度) | 第144期(当期)<br>(2018年度) |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 29,406            | 31,689            | 36,135            | 36,005                |
| 経 常 利 益(百万円)                 | 639               | 776               | 830               | 738                   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(百万円) | 218               | 638               | 508               | 291                   |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)       | 28.08             | 82.13             | 65.31             | 37.42                 |
| 総 資 産(百万円)                   | 36,651            | 37,827            | 39,868            | 43,897                |
| 純 資 産(百万円)                   | 14,060            | 14,705            | 15,102            | 15,292                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第144期の損益の状況につきましては、「Ⅰ 企業集団の現況 1. 当事業年度の事業の状況」に記載したとおりであります。
3. 2017年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの当期純利益を算定しております。
4. 当期から新たな会計基準等を適用しているため、財産及び損益の状況については当該会計基準等を第141期に遡って適用した後の数値となっております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期                | 第141期<br>(2015年度) | 第142期<br>(2016年度) | 第143期<br>(2017年度) | 第144期(当期)<br>(2018年度) |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)             | 18,060            | 19,967            | 23,885            | 24,371                |
| 経 常 利 益(百万円)           | 460               | 418               | 439               | 440                   |
| 当 期 純 利 益(百万円)         | 295               | 393               | 388               | 338                   |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 37.95             | 50.59             | 49.98             | 43.58                 |
| 総 資 産(百万円)             | 26,944            | 27,510            | 29,295            | 32,011                |
| 純 資 産(百万円)             | 9,994             | 10,315            | 10,545            | 10,857                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 2017年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの当期純利益を算定しております。
3. 当期から新たな会計基準等を適用しているため、財産及び損益の状況については当該会計基準等を第141期に遡って適用した後の数値となっております。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金     | 当 議 決 権 の 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|---------------------------|-----------|---------------|-----------------|
| 株 式 会 社 太 平 洋 製 作 所       | 百万円<br>22 | %<br>100      | 建設工事及び機械等の製造・修理 |
| 訓 子 府 石 灰 工 業 株 式 会 社     | 20        | 100           | 炭カル肥料等の製造販売     |
| 太 平 洋 運 輸 株 式 会 社         | 20        | 95            | 貨物自動車運送業        |
| 株式会社太平洋シルバーサービス           | 25        | 100           | 有料老人ホームの運営      |
| 太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送 株 式 会 社 | 71        | 73            | 港湾揚荷役作業及び鉄道輸送業  |

### 4. 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、引き続き雇用・所得環境の改善、各種政策による効果も期待され、緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、米国・中国間の通商問題、英国によるEU離脱問題等、今後の動向等によっては景気が下振れする懸念があるなど、不透明な状況で推移すると思われます。

このような状況下、当社グループは「企業の社会的責任を果たしながら、積極的な事業活動を行い、人々の豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念のもと、各事業分野において適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指してまいります。

#### 1. 既存事業分野への取り組み

当社グループを支える既存事業を強化し安定的な収益確保に取り組んでまいります。

商事事業における輸入炭販売につきましては、当社グループの特性を生かしたサービスの提供により、販売数量の拡大に努めます。

不動産事業における不動産賃貸事業につきましては、既存物件の高稼働率の維持、優良な新規賃貸収益物件の取得を推進してまいります。また、マンション管理業につきましては、顧客満足度を高めマンション管理組合のニーズに応え新規受注の獲得を目指します。

サービス事業における有料老人ホーム事業につきましては、入居者のニーズに合った商品の多様化を図り稼働率の向上に努めてまいります。

## 2. 新事業分野への取り組み

新たな収益源を確保するため、新事業分野への取り組みを積極的に進めてまいります。

北海道釧路市におきましては、2020年稼働予定の釧路石炭火力発電所プロジェクトに関連する事業に参画し、当社グループの新しい収益源の確保に引き続き努めてまいります。

加えて、当社グループにとってシナジー効果のあるM&Aについても検討してまいります。

## 3. コーポレートガバナンス充実への取り組み

当社グループは今後とも、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。具体的にはコーポレートガバナンス・コードへの適切対応、内部統制システムの構築・運用、グループ企業行動指針等の遵守、リスク管理の適切運用等を行います。これらの実現のため、研修・教育等を役職員に実施いたします。

当社グループは、新しい中期経営計画（2018年度から3年間）の達成に向け役職員一同取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き温かいご理解と倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

| 事業区分   | 事業内容                                                       |
|--------|------------------------------------------------------------|
| 不動産事業  | マンションの分譲、戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事 |
| 商事事業   | 輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、石炭等の仕入れに係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業  |
| サービス事業 | 有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託及びコンサルタント業、給食事業                       |
| 建設工事事業 | 建設工事及び機械等の製造・修理業                                           |
| 肥料事業   | 炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売                                          |

6. 企業集団の主要拠点等（2019年3月31日現在）

(1) 当社

| 名   | 称   | 所 在 地  |
|-----|-----|--------|
| 本   | 店   | 東京都台東区 |
| 釧 路 | 支 店 | 北海道釧路市 |
| 札 幌 | 支 店 | 北海道札幌市 |
| 帯 広 | 支 店 | 北海道帯広市 |

(2) 重要な子会社

| 名                             | 称 | 本 社 所 在 地  |
|-------------------------------|---|------------|
| 株 式 会 社 太 平 洋 製 作 所           |   | 北海道釧路市     |
| 訓 子 府 石 灰 工 業 株 式 会 社         |   | 北海道常呂郡訓子府町 |
| 太 平 洋 運 輸 株 式 会 社             |   | 北海道釧路市     |
| 株 式 会 社 太 平 洋 シ ル バ ー サ ー ビ ス |   | 東京都台東区     |
| 太 平 洋 石 炭 販 売 輸 送 株 式 会 社     |   | 東京都台東区     |

## 7. 使用人の状況（2019年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 823名    | 19名減        |

（注）使用人数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者及び臨時使用人を含みません。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 246名    | 7名減         | 58.0歳   | 9.0年        |

（注）使用人数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者及び臨時使用人を含みません。

## 8. 主要な借入先及び借入額（2019年3月31日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額 |
|-------------------------|-------|
|                         | 百万円   |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 3,379 |
| 株 式 会 社 北 洋 銀 行         | 1,762 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,676 |

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 1. 株式の状況（2019年3月31日現在）

- |              |       |             |
|--------------|-------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式  | 20,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式  | 7,783,448株  |
|              | (自己株式 | 4,109株を含む)  |
| (3) 株主数      |       | 5,204名      |
| (4) 大株主      |       |             |

| 株 主 名                              | 持 株 数        | 持 株 比 率   |
|------------------------------------|--------------|-----------|
| 黒 田 康 敬                            | 株<br>503,500 | %<br>6.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）            | 290,000      | 3.73      |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 217,700      | 2.80      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）         | 158,900      | 2.04      |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                | 156,000      | 2.01      |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社            | 156,000      | 2.01      |
| 齊 丸 千 代                            | 136,000      | 1.75      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）          | 129,300      | 1.66      |
| 黒 田 み か                            | 120,000      | 1.54      |
| 太 平 洋 興 発 持 株 会                    | 113,095      | 1.45      |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 会社における地位    | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-------------|-----------|-------------------------|
| * 取 締 役 社 長 | 板 垣 好 紀   | 管理部門及び内部監査統制室担当         |
| 取 締 役       | 池 本 雅 明   | 不動産管理部担当                |
| 取 締 役       | 猿 子 満 彦   | 釧路支店長、釧路支店及び関連会社担当      |
| 取 締 役       | 山 本 崇     | 札幌支店長、札幌支店及び帯広支店担当      |
| 取 締 役       | 高 瀬 聡     | 燃料部長、燃料部担当              |
| 取 締 役       | 宮 下 怜     | 宮下公認会計士事務所 所長           |
| 常 勤 監 査 役   | 小 山 内 茂 樹 |                         |
| 監 査 役       | 山 田 和 雄   |                         |
| 監 査 役       | 因 靖 夫     |                         |

(注) 1. \*印は代表取締役であります。

2. 取締役 宮下 怜氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 山田 和雄、因 靖夫の両氏は、社外監査役であります。

4. 当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### (3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額        |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1) | 80百万円<br>(5) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 22<br>(10)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9<br>(3)  | 102<br>(15)  |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給していません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第124期定時株主総会において月額10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第124期定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 宮下 伶氏は、宮下公認会計士事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

#### ③ 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                                  |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 宮 下 伶   | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席しております。取締役会においては、公認会計士としての知識と見識に基づき社外取締役として、決議事項や報告事項について適宜発言を行っております。                                                                                                |
| 社外監査役 | 山 田 和 雄 | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに、監査役会12回全てに出席しております。取締役会においては、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から発言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 因 靖 夫   | 当事業年度に開催された取締役会17回全てに、監査役会12回全てに出席しております。取締役会においては、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から発言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から発言を行っております。 |

### 3. 会計監査人の状況

#### (1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付でEY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

#### (2) 報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額          | 49百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 49百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査報酬等の額について、前期の職務執行状況、今期の監査計画・監査体制、報酬見積りの算定根拠等を確認し、妥当なものと判断し、同意しております。

#### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### 4. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

##### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」として取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

##### ① 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 法令、定款及び社会規範を遵守するために太平洋興発グループ企業行動指針及び太平洋興発グループ企業行動基準を制定する。
- ロ. 法令遵守を徹底するため、経営トップのリーダーシップの下、「財務情報の適正性」「コンプライアンス遵守状況」「適時開示の実施状況」等を点検、改善に努める。
- ハ. 内部監査部門として内部監査統制室を設置し、法令遵守体制のチェックを行う。
- ニ. 当社総務部が主管となって、当社グループへ法令遵守等の実践周知徹底に当る。
- ホ. 当社は当社グループにおける法令遵守、リスク管理の充実を横断的に推進し、関係会社役員研修会等において、当社グループ全体で業務の適正を確保するための体制を構築する。また、当社内部監査統制室は関係会社の内部監査を実施し、結果と改善策を当社取締役会において報告する。
- ヘ. 法令及び定款違反行為等を防止するため太平洋興発グループ内部通報規程を制定し内部通報制度を運用する。
- ト. 反社会的勢力には毅然として対応し一切関係を持たず、反社会勢力及び反社会的勢力と関係ある取引先とは、いかなる取引も行わない。

##### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役会規則、稟議規程及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等。）に記録し、保存する。
- ロ. 取締役、監査役並びに内部監査統制室長は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

##### ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社グループはリスク管理規程等に基づき業務別にリスクの洗い出しと対応策の立案を行っていく。
- ロ. 実際にリスクが発生したときの対応については、グループ経営危機管理規程、自然災害対応規程等に従って取締役は損失の軽減に努める。
- ハ. 当社の取締役会は当社グループのリスク管理に関する年度計画等を承認し、その計画の進捗状況の把握、改善策の指示を行う。

ニ、関係会社は損失の危険等が発生又は発生の恐れがある場合は、直ちに当社に当該内容・当社グループに与える影響等を報告することとしている。

**④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- イ、取締役は、社員が全社的に業務目標とすべきアクションプランを期初に策定し、部店長会議にてその浸透を図る。
- ロ、取締役はアクションプランの進捗状況を3か月に1回以上の頻度で確認し、状況に応じて必要な対策を打ち、経営の目標達成と効率化を実施する。
- ハ、通常の業務に関しては、「業務分掌規程」・「職務権限規程」に則り担当業務の明確化と権限の移譲が行われ、各レベルの責任者が業務を遂行する。

**⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

- イ、関係会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は関係会社取締役会において関係会社各社の業務状況、決算状況等を四半期毎に報告させ助言指導する。関係会社は「関係会社管理規程」に基づき当社にあらかじめ関係書類の提出・報告を行うと共に、重要事項については当社の取締役会の承認を得る。

- ロ、関係会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは中期経営計画を策定し、社員への周知徹底と進捗管理を行う。

**⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項**

- イ、監査役職務補助のため、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くことができる。監査役は、当該使用人に対し監査業務に必要な事項を指示することができる。
- ロ、当該使用人が監査役の職務を補助するために行う業務については、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
- ハ、当該使用人の異動、評価等は監査役会の同意を得るものとする。

**⑦ 当社グループの取締役等が監査役会又は監査役に報告をするための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- イ、当社の取締役及び使用人並びに関係会社の取締役、監査役、使用人は次の場合、当社監査役会又は監査役に報告するものとする。
  - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
  - ・重大な法令違反、定款違反があるとき
  - ・会社の重要な業務執行をするとき
  - ・コンプライアンス上重要な事項が発生したとき

- ロ. 当社及び関係会社は当社の監査役会又は監査役へ報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしないこととする。
- ハ. 内部監査統制室長は、内部監査の監査報告書を監査役会又は監査役に回覧する。

**⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- イ. 当社監査役は監査役監査基準に則り、代表取締役社長、各取締役、関係会社社長及び会計監査人との意見交換を行い、また、取締役会・部店長会議・情報開示委員会・関係会社取締役会等に出席して必要に応じて意見を述べる。
- ロ. 当社監査役は上記のほか、内部監査統制室長及び子会社監査役との連携を図っていく。
- ハ. 当社取締役は重要な決裁書類等については監査役に回付する。
- ニ. 当社は当社監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社は、当社及び関係会社において法令遵守の徹底を図るため、遵守状況の調査を年2回行っております。また、コンプライアンス意識の向上を図るため、当社におきましては階層別の社内研修を行い、関係会社におきましては役員等を対象としたセミナーを継続的に行っております。
- ② 当社及び関係会社におきましては、各社ごとに策定した「リスク管理規程」に基づきリスクを事前に回避するため、リスクの洗い出し、リスクへの対応策の立案・実施等リスク対策を実施しております。当社が中心となりグループリスク管理体制の構築・強化を図っております。
- ③ 当社は、当社及び当社グループの中期経営計画を策定し、当社グループの経営方針を明確にし、当社部店長会議及び関係会社取締役会において、周知徹底・進捗管理を行っております。
- ④ 当社の監査役は、代表取締役社長、各取締役、関係会社社長、会計監査人、内部監査部門等との意見交換を定期的に行い、また、重要な会議に出席、重要な書類を閲覧するなどして、監査の実効性の向上を図っております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

| 科 目                         | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
|-----------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 〔資産の部〕                      | 百万円           | 〔負債の部〕                  | 百万円           |
| <b>流 動 資 産</b>              | <b>19,118</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>14,893</b> |
| 現 金 及 び 預 金                 | 6,263         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 3,132         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金           | 5,012         | 短 期 借 入 金               | 8,075         |
| リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産 | 658           | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債     | 622           |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 1,884         | リ ー ス 債 務               | 159           |
| 商 品 及 び 製 品                 | 4,605         | 未 払 金                   | 382           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品             | 136           | 未 払 法 人 税 等             | 104           |
| 前 払 費 用                     | 215           | 未 払 消 費 税 等             | 60            |
| そ の 他                       | 351           | 前 受 金                   | 1,666         |
| 貸 倒 引 当 金                   | △8            | 預 り 金                   | 224           |
| <b>固 定 資 産</b>              | <b>24,778</b> | 賞 与 引 当 金               | 240           |
| ( 有 形 固 定 資 産 )             | (20,348)      | そ の 他                   | 223           |
| 建 物 及 び 構 築 物               | 7,068         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>13,711</b> |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具           | 305           | 社 債                     | 2,125         |
| 土 地                         | 12,129        | 長 期 借 入 金               | 4,356         |
| リ ー ス 資 産                   | 109           | リ ー ス 債 務               | 230           |
| 建 設 仮 勘 定                   | 684           | 受 入 保 証 金               | 3,686         |
| そ の 他                       | 50            | 長 期 未 払 金               | 86            |
| ( 無 形 固 定 資 産 )             | (77)          | 繰 延 税 金 負 債             | 81            |
| そ の 他                       | 77            | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 832           |
| ( 投 資 そ の 他 の 資 産 )         | (4,352)       | 債 務 保 証 損 失 引 当 金       | 1,408         |
| 投 資 有 価 証 券                 | 1,712         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 724           |
| 長 期 貸 付 金                   | 20            | 資 産 除 去 債 務             | 178           |
| 差 入 保 証 金                   | 2,050         | そ の 他                   | 2             |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 247           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>28,605</b> |
| そ の 他                       | 335           | 〔純資産の部〕                 |               |
| 貸 倒 引 当 金                   | △13           | 株 主 資 本                 | 13,100        |
| <b>資 産 合 計</b>              | <b>43,897</b> | 資 本 金                   | 4,244         |
|                             |               | 資 本 剰 余 金               | 3,347         |
|                             |               | 利 益 剰 余 金               | 5,513         |
|                             |               | 自 己 株 式                 | △4            |
|                             |               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 1,712         |
|                             |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 888           |
|                             |               | 土 地 再 評 価 差 額 金         | 833           |
|                             |               | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △9            |
|                             |               | 非 支 配 株 主 持 分           | 479           |
|                             |               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>15,292</b> |
|                             |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>43,897</b> |



# 連結損益計算書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|
| 売上高             | 百万円<br>36,005 |
| 売上原価            | 31,647        |
| 売上総利益           | 4,357         |
| 販売費及び一般管理費      | 3,431         |
| 営業利益            | 926           |
| 営業外収益           | 155           |
| 受取利息            | 0             |
| 受取配当金           | 60            |
| 貸倒引当金戻入額        | 3             |
| 不動産賃貸料          | 19            |
| 保険解約返戻金         | 4             |
| 受取保険金           | 21            |
| その他             | 44            |
| 営業外費用           | 343           |
| 支払利息            | 238           |
| 社債発行費           | 19            |
| その他             | 86            |
| 経常利益            | 738           |
| 特別利益            | 17            |
| 固定資産売却益         | 7             |
| 投資有価証券売却益       | 9             |
| 特別損失            | 354           |
| 固定資産除却損         | 11            |
| 減損損失            | 334           |
| その他             | 8             |
| 税金等調整前当期純利益     | 401           |
| 法人税、住民税及び事業税    | 220           |
| 法人税等調整額         | △47           |
| 当期純利益           | 228           |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △62           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 291           |

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本  |       |       |      |        |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 4,244 | 3,347 | 5,455 | △4   | 13,042 |
| 当期変動額               |       |       |       |      |        |
| 剰余金の配当              |       |       | △233  |      | △233   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |       |       | 291   |      | 291    |
| 自己株式の取得             |       |       |       | △0   | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩         |       |       | △0    |      | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |       |      |        |
| 当期変動額合計             | －     | －     | 57    | △0   | 57     |
| 当期末残高               | 4,244 | 3,347 | 5,513 | △4   | 13,100 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 689          | 833      | △14          | 1,508         | 551     | 15,102 |
| 当期変動額               |              |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当              |              |          |              |               |         | △233   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |              |               |         | 291    |
| 自己株式の取得             |              |          |              |               |         | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩         |              | 0        |              | 0             |         | －      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199          |          | 4            | 203           | △71     | 131    |
| 当期変動額合計             | 199          | 0        | 4            | 203           | △71     | 189    |
| 当期末残高               | 888          | 833      | △9           | 1,712         | 479     | 15,292 |

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
|-----------------|---------------|-------------------------|---------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   | 百万円           | <b>〔負債の部〕</b>           | 百万円           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>11,149</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>9,405</b>  |
| 現 金 及 び 預 金     | 2,866         | 支 払 手 形                 | 84            |
| 電 子 記 録 債 権     | 232           | 買 掛 金                   | 655           |
| 売 掛 金           | 3,011         | 短 期 借 入 金               | 6,376         |
| リ ー ス 債 権       | 471           | 1年内返済予定の長期借入金           | 1,164         |
| リ ー ス 投 資 資 産   | 90            | 1年内償還予定の社債              | 500           |
| 商 品 及 び 製 品     | 4,248         | リ ー ス 債 務               | 60            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 5             | 未 払 金                   | 163           |
| 前 払 費 用         | 184           | 未 払 法 人 税 等             | 31            |
| 未 収 入 金         | 19            | 前 受 り 金                 | 250           |
| そ の 他           | 17            | 預 り 金                   | 24            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>20,862</b> | 賞 与 引 当 金               | 86            |
| (有形固定資産)        | (16,617)      | そ の 他                   | 7             |
| 建 物             | 5,952         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>11,749</b> |
| 構 築 物           | 114           | 社 債                     | 1,500         |
| 機 械 及 び 装 置     | 116           | 長 期 借 入 金               | 4,178         |
| 船               | 3             | 受 入 敷 金 保 証 金           | 3,113         |
| 工具、器具及び備品       | 7             | リ ー ス 債 務               | 92            |
| 土 地             | 9,681         | 長 期 未 払 金               | 106           |
| リ ー ス 資 産       | 29            | 繰 延 税 金 負 債             | 168           |
| 建 設 仮 勘 定       | 712           | 再評価に係る繰延税金負債            | 832           |
| (無形固定資産)        | (34)          | 退 職 給 付 引 当 金           | 298           |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 7             | 資 産 除 去 債 務             | 20            |
| リ ー ス 資 産       | 17            | 債 務 保 証 損 失 引 当 金       | 1,408         |
| そ の 他           | 9             | 関係会社事業損失引当金             | 30            |
| (投資その他の資産)      | (4,209)       | そ の 他                   | 0             |
| 投 資 有 価 証 券     | 1,510         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>21,154</b> |
| 関 係 会 社 株 式     | 387           | <b>〔純資産の部〕</b>          |               |
| 出 資 金           | 1             | 株 主 資 本                 | 9,207         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 8             | 資 本 金                   | 4,244         |
| 関係会社長期貸付金       | 4             | 資 本 剰 余 金               | 3,336         |
| 長 期 前 払 費 用     | 27            | 資 本 準 備 金               | 1,894         |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 2,044         | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 1,442         |
| 保 険 積 立 金       | 216           | 利 益 剰 余 金               | 1,630         |
| そ の 他           | 15            | 利 益 準 備 金               | 5             |
| 貸 倒 引 当 金       | △5            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,624         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>32,011</b> | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,624         |
|                 |               | 自 己 株 式                 | △4            |
|                 |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 1,650         |
|                 |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 816           |
|                 |               | 土 地 再 評 価 差 額 金         | 833           |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>10,857</b> |
|                 |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>32,011</b> |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から)  
(2019年3月31日まで)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
|                | 百万円    |
| 売上高            | 24,371 |
| 売上原価           | 21,563 |
| 売上総利益          | 2,808  |
| 販売費及び一般管理費     | 2,315  |
| 営業利益           | 492    |
| 営業外収益          | 237    |
| 受取利息           | 0      |
| 受取配当金          | 215    |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 4      |
| 雑収             | 17     |
| 営業外費用          | 289    |
| 支払利息           | 218    |
| 社債発行費          | 17     |
| 雑損             | 53     |
| 経常利益           | 440    |
| 特別利益           | 11     |
| 固定資産売却益        | 1      |
| 投資有価証券売却益      | 9      |
| 特別損失           | 59     |
| 固定資産除却損        | 4      |
| 減損損失           | 48     |
| じん肺補償損失        | 7      |
| 税引前当期純利益       | 391    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 103    |
| 法人税等調整額        | △51    |
| 当期純利益          | 338    |

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |          |         |       |                     |         |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金 |                     |         |
|                         |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 4,244 | 1,894 | 1,442    | 3,336   | 5     | 1,519               | 1,525   |
| 当期変動額                   |       |       |          |         |       |                     |         |
| 剰余金の配当                  |       |       |          |         |       | △233                | △233    |
| 当期純利益                   |       |       |          |         |       | 338                 | 338     |
| 自己株式の取得                 |       |       |          |         |       |                     |         |
| 土地再評価差額金の取崩             |       |       |          |         |       | △0                  | △0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |          |         |       |                     |         |
| 当期変動額合計                 | －     | －     | －        | －       | －     | 105                 | 105     |
| 当期末残高                   | 4,244 | 1,894 | 1,442    | 3,336   | 5     | 1,624               | 1,630   |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △4   | 9,101  | 609              | 833          | 1,443          | 10,545 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | △233   |                  |              |                | △233   |
| 当期純利益                   |      | 338    |                  |              |                | 338    |
| 自己株式の取得                 | △0   | △0     |                  |              |                | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩             |      | △0     |                  | 0            | 0              | －      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |        | 206              |              | 206            | 206    |
| 当期変動額合計                 | △0   | 105    | 206              | 0            | 206            | 311    |
| 当期末残高                   | △4   | 9,207  | 816              | 833          | 1,650          | 10,857 |

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 竜 平 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠三郎 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋興発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

太平洋興発株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 竜 平 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠三郎 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋興発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第144期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第144期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。今後とも継続的な内部統制システムの整備・充実が重要と考えます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

|               |      |
|---------------|------|
| 太平洋興発株式会社     | 監査役会 |
| 常勤監査役 小山内 茂 樹 | ⑩    |
| 社外監査役 山 田 和 雄 | ⑩    |
| 社外監査役 因 靖 夫   | ⑩    |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主の皆様に対して安定的に配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末の剰余金の配当につきましては、中期経営計画で定めた当社当期純利益の50%以上を目途に配当するとの方針に基づき、また、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円 配当総額は233,380,170円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において機動的で迅速な意思決定が行えるよう1名を減員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | 再任<br>板垣好紀<br>(1960年5月3日生)                | 1984年4月 当社 入社<br>1998年10月 当社 総務部総務課長<br>2006年10月 当社 総務部長<br>2007年6月 当社 取締役<br>2015年6月 当社 常務取締役<br>2017年6月 当社 代表取締役社長<br>(管理部門及び内部監査統制室担当<br>現在に至る)                                                                                 | 10,200株           |
| 2          | 再任<br>まし 猿 子 満 ひこ<br>(1953年4月28日生)        | 1972年9月 株式会社太平洋製作所 入社<br>1993年4月 同社 鉱山部調査課課長<br>2004年4月 同社 プラント部部长<br>2006年5月 同社 取締役<br>2009年5月 同社 常務取締役<br>2011年4月 訓子府石灰工業株式会社 代表取締役<br>2017年5月 株式会社太平洋トータルシステム 代<br>表取締役（現任）<br>2017年6月 当社 取締役<br>(釧路支店長、釧路支店及び関連会社<br>担当 現在に至る) | 3,917株            |
| 3          | 再任<br>やま もと たかし<br>山 本 崇<br>(1957年3月10日生) | 1989年4月 当社 入社<br>2000年4月 当社 釧路支店開発課長<br>2007年12月 当社 事業開発部長<br>2014年10月 当社 札幌支店長<br>2017年6月 当社 取締役<br>(札幌支店長、札幌支店及び帯広支店<br>担当 現在に至る)                                                                                                | 2,900株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                    | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | 再 任<br>たか せ さとし<br>高 瀬 聡<br>(1957年8月31日生)           | 1981 年 4 月 太平洋炭礦株式会社 入社<br>1981 年 7 月 当社 移籍<br>1999 年 4 月 当社 燃料部石炭営業課長<br>2006 年 10 月 当社 燃料部長<br>2017 年 6 月 当社 取締役<br>(燃料部長、燃料部担当 現在に至る)                                                                                                                                                                                                       | 4,600株            |
| 5          | 再 任 社 外 独 立<br>みや した さとる<br>宮 下 伶<br>(1944年10月22日生) | 1967 年 4 月 公認会計士 本間事務所 入所<br>1969 年 2 月 監査法人 池田昇一事務所 入所<br>1982 年 5 月 同 代表社員<br>1987 年 4 月 センチュリー監査法人 代表社員<br>*センチュリー監査法人と合併<br>2000 年 4 月 監査法人 太田昭和センチュリー<br>代表社員<br>*太田昭和監査法人と合併<br>(現 EY新日本有限責任監査法人)<br>2002 年 6 月 同 常任理事<br>2009 年 6 月 同 退職<br>2009 年 7 月 宮下公認会計士事務所 所長(現任)<br>2015 年 6 月 当社 取締役<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>宮下公認会計士事務所 所長 | 1,400株            |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
2. 宮下 伶氏は、社外取締役候補者であります。
3. 宮下 伶氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として豊富な専門的な知識・経験を有しており、また、現EY新日本有限責任監査法人において法人経営に深く関与する立場である常任理事を務められるなど、当社において業務執行の監督等に十分な役割を発揮していただけると考え社外取締役候補者としております。
4. 宮下 伶氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は宮下 伶氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、会社法第425条第1項に定める額としております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は宮下 伶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | <div>再任</div> <div>おさないしげき<br/>小山内 茂 樹<br/>(1954年10月10日生)</div>                           | 1978 年 4 月 太平洋石炭販売輸送株式会社 入社<br>1996 年 4 月 太平洋リビングサービス株式会社<br>出向（その後転籍）<br>2003 年 4 月 太平洋興発株式会社 マンション管理<br>部業務課長<br>*太平洋リビングサービス株式会社を<br>当社が吸収合併<br>2003 年 6 月 財団法人石炭エネルギーセンター<br>出向<br>2007 年 10 月 株式会社太平洋シルバーサービス北海<br>道 出向<br>2011 年 7 月 当社 監査部長<br>2013 年 10 月 当社 内部監査統制室長<br>2015 年 6 月 当社 監査役<br>(現在に至る) | 3,100株            |
| 2          | <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> <div>やまだかずお<br/>山 田 和 雄<br/>(1946年9月28日生)</div> | 1969 年 4 月 大正海上火災保険株式会社 入社<br>1999 年 6 月 三井海上火災保険株式会社<br>取締役社長室長兼社長室部長<br>2001 年 10 月 三井住友海上火災保険株式会社<br>常務取締役常務執行役員<br>2004 年 4 月 同社 専務執行役員名古屋企業本部長<br>2006 年 4 月 同社 特別顧問<br>2008 年 1 月 MSIG Holdings (Europe) 会長<br>2010 年 4 月 三井住友海上メットライフ生命保険株<br>式会社 監査役（非常勤）<br>2012 年 6 月 当社 監査役<br>(現在に至る)             | 2,000株            |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                 | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | 再 任 社 外 独 立<br>因 靖 夫<br>(1947年10月25日生) | 1970 年 4 月 株式会社 北洋相互銀行 入行<br>1993 年 7 月 株式会社 北洋銀行 菊水支店長<br>2001 年 6 月 同行 函館中央支店長<br>2003 年 5 月 同行 理事事務システム部長<br>2004 年 4 月 北洋ビジネスサービス株式会社<br>取締役社長<br>2011 年 6 月 当社 監査役<br>(現在に至る) | 2,000株            |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
2. 山田 和雄、因 靖夫の両氏は社外監査役候補者であります。
3. 山田 和雄、因 靖夫の両氏は企業経営等の豊富な経験をもち、幅広い知識を有し当社の社外監査役にふさわしいと判断し、候補者としております。
4. 山田 和雄、因 靖夫の両氏は現在当社の社外監査役であります。両氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって山田 和雄氏は7年、因靖夫氏は8年となります。
5. 当社は山田 和雄、因 靖夫の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、会社法第425条第1項に定める額としております。山田 和雄、因 靖夫の両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は山田 和雄、因 靖夫の両氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

以上

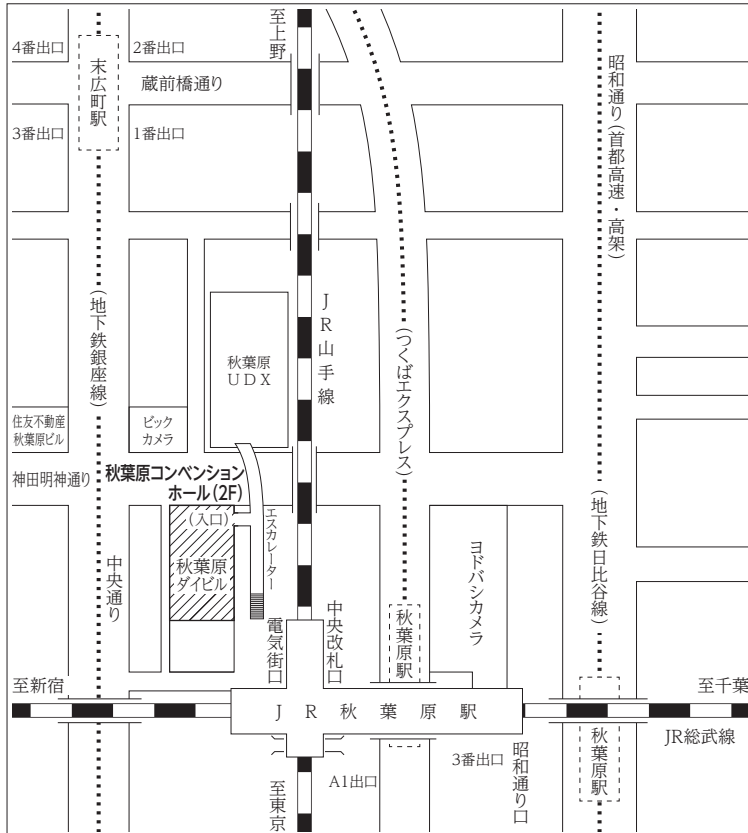
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル2階  
秋葉原コンベンションホール

交通 J R：秋葉原駅 電気街口から徒歩約1分  
地 下 鉄：日比谷線秋葉原駅 3番出口から徒歩約4分  
銀座線末広町駅 1番または3番出口から徒歩約3分  
つくばエクスプレス：秋葉原駅 A1出口から徒歩約3分



\*当日は駐車場のご用意ができませんので、公共交通機関をご利用下さいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。